



一般質問

第2回定例会の一般質問は6月21日に行われ、2名の議員が村政全般にわたり質問しました。

質問項目は下記のとおりです。次ページよりやり取りの一部を抜粋して紹介します。詳細な内容については会議録の公表をお待ちください。



はやし しょうこ
林 昌子 議員

所属委員会：総務経済委員会

- 相続登記の申請の義務化について
- 子宮頸がん検診の拡充について
- 妊産婦・乳児タクシー利用費助成事業について

まつむら ひろし
松村 広志 議員

所属委員会：厚生文教委員会

- 外国人との地域共生について
- 災害広報について
- ケアラー支援について

相続登記の申請の義務化について



はやし しょうこ
林 昌子
議員

質問 「相続登記の申請義務化」が本年4月1日に施行された。本村の現状と対策を伺う。(抜粋)

①相続登記を放置した場合は、
②現状と周知及び対策は。

答弁 (総務部長)

①10万円以下の過料対象となる。
②所有者不明土地は1万1千筆(推計)。固定資産税課税の土地家屋では59件。住民課では死亡届での案内時、パンフレットを印刷し遺族に周知。税務課では固定資産税納税通知書に義務化の内容を印刷して周知。相続等により不動産を取得した事を知った日から3年以内に申請する必要がある。

る新制度の認知度の向上を図るため、今後も丁寧な周知広報を行う。

子宮頸がん検診の拡充について

質問 現在の検診は、2年に1回「細胞診」を実施しているが、本年4月より「HPV検査」を自治体判断で導入可能となった。本村の受診現状と対策を伺う。

答弁 (保健福祉部長)

受診状況は、20歳代26人・30歳代86人・40歳代155人・50歳代204人・60歳代143人・70歳代以上152人、合計766人。受診率は21.3%。HPV検査の導入は精度管理の整備状況に合わせて導入を進める。

妊産婦・乳児タクシー利用費助成事業について

こちらも質問しました。

SDGsとウェルビーイングへの取り組みについて



まつむら ひろし
松村 広志
議員

SDGs(誰も置き去りにしない社会)およびウェルビーイング(幸福感)の取り組みに向けて以下を問う。

外国人との地域共生について

質問 国が進める「地域における多文化共生プラン」への取り組みは。

答弁 (総務部長)

人権尊重や多文化共生の意識づくりなど、多様性を認め合いつながり合う地域づくりを目指していく。

質問 外国人の受け入れや共生をどう実現していくか。多様な文化・人々の地域拠点と

して公民館の活用は。

答弁 (総務部長)

多文化共生社会の実現へ、生涯にわたる多様な学びの充実や環境づくりの場として取り組む。

災害広報について

質問 災害時の「防災無線が届かない」「アプリが使えない」等、高齢者や目の不自由な方の災害時の対応は。

答弁 (経済建設部長)

県の防災システムやスマホの読み上げ機能などを提案している。

ケアラー支援について

質問 多様な全てのケアラーに対し、村から支援のガイドラインの検討は。

答弁 (総務部長)

個別のケースに寄り添った支援を行うため、フローチャートの作成や支援策の見える化などを行い、検討していく。